

令和5年度  
西都市議会  
新田原基地対策調査  
特別委員会  
行政調査報告書

---

日時：令和6年2月14日（水）  
～  
令和6年2月16日（金）

行き先：行橋市  
九州防衛局

本委員会は、付託された事項の調査のため、令和6年2月14日から16日の間において、福岡県行橋市を訪問し、築城基地における基地対策について説明を受け、質疑応答等を行うとともに、九州防衛局を訪問し、防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律の各種施策についての勉強会・意見交換会を実施したので次のとおり報告する。

委員長	中武 邦美
副委員長	井上 司
委員	森 祐子
〃	村上 修乗
〃	橋口 登志郎
随 行	事務局 木村 紘平

## 福岡県行橋市

■日 時 2月14日(水) 13:00~17:00

### ■調査目的 基地対策について

航空自衛隊の築城基地を有する自治体である行橋市への行政調査を行うことによって本市の基地対策の参考とするため、調査を行った。

### ■調査事項

基地対策について

防音工事、騒音測定状況や調整交付金、民生安定助成の状況等

### ■概 要

#### 1. 市や基地の概要

##### (1) 市の概要

福岡県の北東部に位置し、面積は70.06km<sup>2</sup>、東西に14km、南北に9kmに伸びている。西に平尾台(カルスト台地)、東は周防灘、南東に築城基地を有する。人口は約7.26万人である。

##### (2) 基地の概要

昭和17年から昭和20年に追記海軍航空隊の基地として機能してきた。その後、昭和21年から32年に米軍が進駐した後、昭和32年に航空自衛隊へ基地が返還され、航空自衛隊築城基地として設置された。西日本の空の守りの要として、領空侵犯措置医任務を遂行している。

基地の位置は行橋市の南東、周防灘に面しており、基地の半分程度は築城町に位置している。隊員は約1,600人で基地面積271万m<sup>2</sup>、滑走路の長さは2,400m、幅45mである。今後、滑走路を約300m延長する工事を行う予定。

基地常駐戦闘機はF2(A/B)が40機である。

#### 2. 調査内容

##### (1) 追記基地の位置とコンター

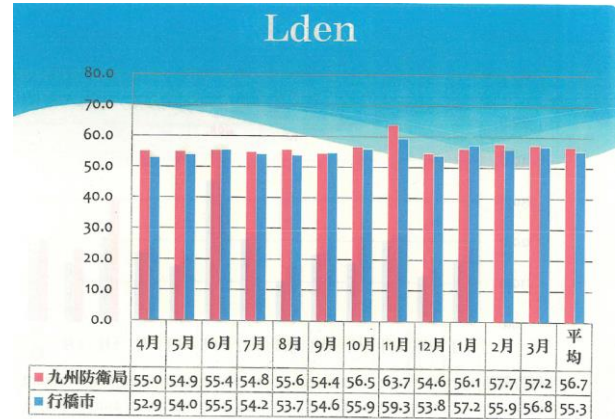
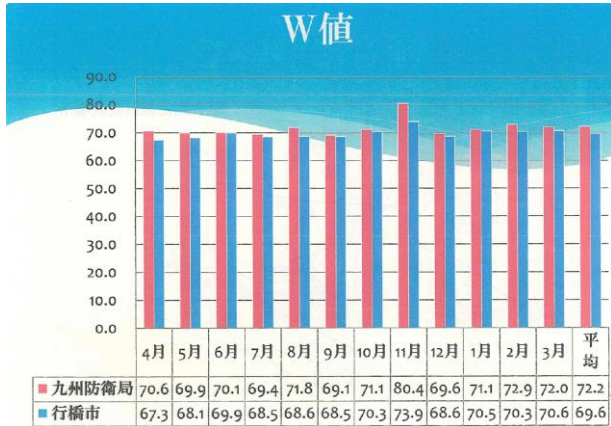
第一種区域は昭和54年、55年、平成4年に告示されている。

昭和55年告示の80Wの外側に仲津小学校が位置する。



(2) 行橋市による騒音測定状況と九州防衛局の測定状況

下図は行橋市及び九州防衛局が測定している騒音状況のグラフである。九州防衛局の数値が少し高いのは、行橋市は80W地域の仲津小学校屋上、九州防衛局は85W地域の学習等供用施設の屋上に設置しているため。



(3) 住宅防音工事の進捗状況 (R6. 1. 31 現在)

区分	交付申込書配布状況	申込書配布までの期間
本体工事	R5. 6月中旬受理分までの希望届	約6か月
空調機器復旧工事	R5. 6月中旬受理分までの希望届	約6か月
建具復旧工事	R3. 8月上旬受理分までの希望届	約2年6か月

(4) 住宅防音工事の実施状況 (4条)

## 住宅防音工事実施状況(4条)

区域 年度	住宅防音				空調復旧				建具復旧			
	75W	80W	85W~	合計	75W	80W	85W~	合計	75W	80W	85W~	合計
令和2年度	38	7	0	45件	126	42	17	185件	240	1	0	241件
令和3年度	28	5	1	34件	178	64	27	269件	239	35	7	281件
令和4年度	24	17	0	41件	124	82	24	230件	156	28	12	196件

(5) 各種補助金等の状況

調整交付金交付額（9条）		（単位：件、千円）	
年度	事業実施件数	事業費	調整交付金額
平成30年度	32	248,776	245,199
令和元年度	19	209,615	198,991
令和2年度	14	218,811	202,844
令和3年度	13	212,122	201,107
令和4年度	16	295,036	202,450

再編関連訓練移転等交付金交付額		（単位：件、千円）	
年度	事業実施件数	事業費	交付金額
平成30年度	12	222,253	191,230
令和元年度	15	290,467	247,557
令和2年度	12	206,864	191,230
令和3年度	7	197,101	191,230
令和4年度	12	178,339	176,659

民生安定助成事業（8条）		（単位：件、千円）
年度	件数	交付金額
令和2年度	2	21,832
令和3年度	2	142,411
令和4年度	1	184,023

調整交付金については1年度で約2億円の交付額である。また、調整交付金や再編関連訓練移転等交付金については、基金事業を実施したり、複数年度に跨がって交付を受けるなどしていた。それぞれの交付金等については、総務部長や基地対策室で構成する事業ヒアリング時に情報を集約しているとのことであった。



### 3.まとめ

行橋市では、独自の要望活動をおこなっておらず、区長により組織された基地対策協議会が要望を行っていた。また、みやこ町と築城町で1月に協力して要望活動を実施し、今後行橋市も加わり1市2町で要望を行うとのことであった。本市で要望活動を展開する際にも、近隣市町村と連携し、より効果的に行っていく可能性を探っていきたい。

交付金の使い道に関して、行橋市防災基金、学校教育振興基金、バス運行事業調整基金等市民に向けた交付金の使い道に魅力を感じた。

交付金の振り分けに関して、行政の中での連携がとれていることについて感心した。民生安定事業を効果的に活用するには、中長期的な事業計画と各課の連携、また人事異動に際して担当課での情報共有、これらが適切に行われるべきだと再認識した。

### 調査時写真



## 九州防衛局

■日 時 2月15日(木) 15:00~17:00

### ■調査事項

防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律について

○3条の概要について

○WECPNL, Ldenの計算方法について

○4条について

・特定住宅防音事業と告示後住宅防音事業の変遷について

・防音工事対象区域と非対称区域について

○8条、9条の申請方法と決定までの流れについて

○8条と9条の九州防衛局管内の予算配分について

○新田原基地拡張計画の詳細と周辺地域に与える影響について

○航空機事故が起きた際の周辺地域に対するフローについて

内容については別紙資料のとおり

## 調査時写真

